

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス
コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 財津 敬三

問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長 (氏名) 徳井 邦夫

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

TEL 03-3746-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	267,410	△4.7	6,559	△66.4	7,400	△65.8	2,067	△61.6
21年3月期第3四半期	280,597	—	19,499	—	21,662	—	5,379	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	10.88	—
21年3月期第3四半期	28.31	28.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	618,060	355,596	55.8	1,813.50
21年3月期	556,780	342,231	59.5	1,743.69

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 344,597百万円 21年3月期 331,336百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	2.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※22年3月期の期末配当金額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	352,000	△5.5	2,100	△88.6	2,000	△90.0	△3,200	—	△16.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 190,434,968株 21年3月期 190,434,968株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 417,309株 21年3月期 415,314株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 190,018,543株 21年3月期第3四半期 190,018,526株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月30日に公表しました連結及び個別の業績予想は、本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 平成22年3月期の期末配当については、業績の推移等、依然先行きが不透明であるため未定としております。配当予想も開示が可能となった時点で速やかに公表する所存です。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,800	△93.5	1,600	△84.5	2,900	△77.3	2,000	—	10	50

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、高水準の失業率やデフレ傾向の打開と景気回復の本格化を目指した政府の経済対策が決定されたものの、依然「景気の二番底」を懸念する企業も多く、先行きへの警戒感が根強い傾向にあります。このため、スポンサーの広告出稿は依然として低調で、レギュラー番組からの降板やCM出稿における料金の見直し等もあり、テレビ・ラジオの広告市場は引き続き前年の水準に届かず、放送部門の売上は厳しい結果となりました。

こうした放送事業の不振を克服すべく取り組む一方で、当社グループは引き続き、映画事業や「赤坂サカス」でのイベント活動、スタイリングライフグループの各事業と放送との連動など、広範囲な事業分野での収益確保に努めました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,674億1千万円（対前年同期比△4.7%）、営業利益は65億5千9百万円（同△66.4%）、経常利益は74億円（同△65.8%）、四半期純利益は20億6千7百万円（同△61.6%）となりました。

放送事業収入のうち、当第3四半期連結累計期間のテレビ部門のタイムセールスは742億4千3百万円、前年同期比△19.4%となりました。一社提供番組の開始や「世界陸上ベルリン大会」などで収益の確保に努めましたが、スポンサーの広告費削減によるレギュラー番組からの降板や料金の低下により、大幅なマイナスとなりました。スポットセールスの収入は573億3千3百万円、前年同期比△13.6%となりました。在京5局間のスポット売上のシェアは、視聴率が苦戦したことを受け19.9%となり前年同期から1.4ポイント下降しました。業種別売上高では「外食・サービス」で前年を上回りましたが、「化粧品・トイレットリー」「エンタテインメント・趣味」「総合電気機器」「自動車・輸送機器」といった業種で前年を下回りました。

株式会社TBSテレビは4月に70%を超える大幅な番組改編を行いました。当第3四半期連結累計期間の視聴率は、全日帯が6.6%（前年同期比△0.8ポイント）、ゴールデン帯9.6%（同△1.6ポイント）、プライム帯9.8%（同△1.3ポイント）という大変厳しい結果となりました。

個別の番組では、ドラマの「MR. BRAIN」（最高視聴率24.8%）と「JIN—仁—」（同25.3%）が大好評を博しました。バラエティーの「ぴったんこカン★カン」（同17.6%）「中居正広の金曜日のスマたちへ」（同17.7%）は安定した視聴率を獲得しました。また、「ひみつの嵐ちゃん！」が秋の2時間スペシャルで同15.4%を記録し、その後も高視聴率を記録し続けております。

報道・情報部門では、「情報7days・ニュースキャスター」（同30.4%）「サンデーモーニング」（同18.5%）が高視聴率を維持し続け、土曜日の夜と日曜日の朝のお茶の間に浸透しております。

スポーツ部門では、ボクシングWBC世界フライ級タイトルマッチ「内藤大助vs亀田興毅」戦の中継が2009年放送の各局全番組の中で最高の43.1%の数字を残しました。他にも、ボクシングと総合格闘技DREAMのコラボレーションである「秋の2大格闘技祭り」（同19.1%）、女子マラソン尾崎好美選手が銀メダルを獲得した「世界陸上ベルリン大会最終日」（同18.1%）、大晦日恒例の「Dynamite!!」（同16.7%）などが好評でした。今後、好調な番組の一層の強化と新たな試みを通して、視聴率の全体的な改善を図っていく所存です。

ラジオ部門では、株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズが各偶数月に実施される聴取率調査において、51期連続でトップを記録しました。ワイド番組のランキングでも上位をほぼ独占し、他局の追従を許さない状況です。しかしながら、営業面ではタイムセールスが46億3千8百万円で前年同期比△20.8%、スポットセールスが17億5千9百万円で同△9.8%となりました。新規クライアントの獲得や出稿に付随した様々な企画で成功を収めました。プロ野球のナイターセールスの不振や大型クライアントの広告出稿の削減が大きく響きました。業績の改善傾向を示しておりますので、放送関連事業も強化して、増収・増益を目指す所存です。

BSデジタル放送は、当第3四半期に受信機の普及が6千6百万台を突破し、BS-TBSは8月のBS接触率調査で全日帯・ゴールデン帯・プライム帯で三冠王を記録しました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間の営業収入は57億4千4百万円、対前年同期比△7.6%となり、引き続きレギュラータイムセールスの不振の克服と経費削減を課題としております。

以上の結果、放送事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,527億8千9百万円、営業損失58億9千4百万円となりました。

映像・文化事業は、前連結会計年度に米国アカデミー賞外国語映画賞を獲得した「おくりびと」が邦画史上初となる1周年ロングラン興行を達成し、地上波テレビ放送も21.7%の視聴率を獲得しました。また、「ROOKIES～卒業～」が興行収入85億円、観客動員数700万人を突破し、これまで「世界の中心で、愛をさけぶ」（2004年）が持っていたTBS映画の歴代記録を塗り替えました。公開終了後のDVD・ブルーレイディスクセールスにおいても爆発的なヒットを記録しました。他にも「クローズZEROII」「余命1ヶ月の花嫁」が興行収入30億円を突破しました。アニメでは「けいおん！」がDVD・ブルーレイ合計で累計35万セットという驚異的セールスを記録しました。過去の放送作品を積極的にDVD・ブルーレイ化していく試みも「ザ・ベストテン山口百恵完全保存版」やアニメ「Kanon」のセールスが成功を収めましたので、今後も推進して収益確保に努めてまいります。

ペイテレビ事業は、TBSチャンネルの総視聴世帯が414万世帯、TBSニュースバードが549万3千世帯で、堅調に推移しております。

映像・文化事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,022億7千6百万円、営業利益65億9百万円となりました。

不動産事業は、複合施設としての「赤坂サカス」が「2009年度グッドデザイン賞」を受賞し、名実ともに文化の発信地としての地位を固め、不動産事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は123億3千9百万円、営業利益は58億6千2百万円となりました。「赤坂サカス」では、トリノ五輪金メダリスト荒川静香さんをオープニングに迎えた「ホワイトサカス The Rink at 赤坂サカス」が昨年に続いて賑わいを見せ、12月に累計来場者数が150万人を突破いたしました。

費用面では、売上原価が前年同期比4億8千9百万円の減少、販売費及び一般管理費は2億4千2百万円の増加です。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は65億5千9百万円、前年同期比66.4%の減益となりました。さらに、受取配当金や支払利息などを加えた経常利益は74億円で、同65.8%の減益です。また、追加情報に記載しましたように、認定放送持株会社化に伴う会社分割に反対した株主への買取代金等の支払いに関連し、自己株式取得費用を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は64億6千1百万円、この利益に法人税等、少数株主利益を加減した四半期純利益は20億6千7百万円となり、前年同期比61.6%の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて総資産は612億8千万円増加し、負債は479億1千5百万円増加いたしました。自己資本比率は59.5%から55.8%に下落しております。主な要因は、短期借入金が413億1千万円増加したためです。

資産の部では、株式買取代金の仮払いとして支払った預け金が400億円増加しています。また現金及び預金が168億3千2百万円減少した一方、有価証券が200億円増加しました。投資有価証券は株価の上昇に伴い339億1千9百万円増加しています。一方受取手形及び売掛金は、16億3千7百万円減少しています。

負債の部では、短期借入金が413億1千万円増加した他、繰延税金負債が投資有価証券の評価益の増加に伴い143億8千1百万円増加しています。その一方で、未払金が27億4千3百万円減少するなどしています。

純資産の部では保有株式の評価益の増加に伴い、その他有価証券評価差額金が123億4千5百万円増加しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する定性的情報)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は519億5千2百万円で、前連結会計年度末に比べて33億8千1百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、145億4千7百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益64億6千1百万円、減価償却費140億4千4百万円、売上債権額の減少16億3千7百万円といった増加要因が、仕入債務の減少額4億7千1百万円、法人税等の支払額53億8千2百万円といった減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは111億9千8百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出79億9千2百万円、投資有価証券の取得による支出23億6千9百万円などが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは6千4百万円の収入となりました。短期借入による収入が純額で413億1千万円ありましたが、株式買取請求による支出400億円、その他長期借入金の返済、配当金の支払があったためです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当グループの第3四半期の業績は、売上高、営業利益、経常利益とも、ほぼ前回予想に近い水準で推移しました。ただし、当社の特別損失として投資有価証券評価損の計上があったことなどから、当期純利益は、想定を下回る結果となりました。

第4四半期に関しましても、グループの柱であるテレビ放送事業は厳しい状況が続くものと見込まれます。当グループとしましては、引き続きコストコントロールを行いながら、番組を強化し、テレビ視聴率の向上を目指してまいります。通期の業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益は、ほぼ計画通りの数字を確保する見込みです。しかし、当第3四半期に計上した特別損失の影響で、当期純利益は予想を下回る見通しです。

また、個別の業績につきましては、グループ再編に関連し、子会社から臨時の配当を受けたこと、及び投資有価証券評価損の計上があったため、経常利益は前回予想を上回り、当期純利益では、前回予想通りと見込んでおります。かかる状況を勘案し、平成21年10月30日に公表しました業績予想を連結、個別ともに下記の通り修正いたします。

(連結)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	352,000	2,100	2,000	△2,900	△15 26
今回修正予想(B)	352,000	2,100	2,000	△3,200	△16 84
増減額(B-A)	0	0	0	△300	—
増減率	0.0%	0.0%	0.0%	—	—
前期実績	372,306	18,457	19,979	1,655	8 71

(個別)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	17,800	1,600	2,600	2,000	10 50
今回修正予想(B)	17,800	1,600	2,900	2,000	10 50
増減額(B-A)	0	0	300	0	—
増減率	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%	—
前期実績	272,764	10,310	12,777	△3,801	△19 97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はない。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末等の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっている。

また、簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

② 減価償却方法

減価償却の方法に定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して減価償却費を計上している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はない。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,029	48,862
受取手形及び売掛金	38,090	39,727
有価証券	20,000	—
商品及び製品	8,203	6,755
番組及び仕掛品	7,495	7,781
原材料及び貯蔵品	1,087	1,010
前払費用	9,685	10,861
繰延税金資産	2,012	3,782
預け金	40,000	—
その他	10,804	9,442
貸倒引当金	△192	△176
流動資産合計	169,217	128,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	192,316	191,459
減価償却累計額	△70,370	△65,424
建物及び構築物（純額）	121,946	126,035
機械装置及び運搬具	84,605	84,217
減価償却累計額	△69,579	△66,899
機械装置及び運搬具（純額）	15,026	17,317
工具、器具及び備品	19,478	18,514
減価償却累計額	△16,346	△14,872
工具、器具及び備品（純額）	3,131	3,641
土地	84,750	84,752
リース資産	318	180
減価償却累計額	△70	△24
リース資産（純額）	248	156
建設仮勘定	3,108	2,310
有形固定資産合計	228,212	234,213
無形固定資産		
ソフトウェア	4,373	5,299
のれん	27,579	28,783
リース資産	420	381
その他	1,707	1,615
無形固定資産合計	34,080	36,080
投資その他の資産		
投資有価証券	170,794	136,875
長期貸付金	499	506
繰延税金資産	1,828	7,615
長期前払費用	2,153	2,078
その他	11,868	11,937
貸倒引当金	△594	△576
投資その他の資産合計	186,549	158,437
固定資産合計	448,843	428,731
資産合計	618,060	556,780

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,888	40,360
短期借入金	43,759	2,449
1年内返済予定の長期借入金	21,375	21,250
未払金	8,913	11,656
未払法人税等	1,223	3,035
未払消費税等	1,219	2,151
未払費用	3,959	5,613
役員賞与引当金	134	209
その他の引当金	682	847
その他	4,627	5,033
流動負債合計	125,782	92,608
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	61,250	62,000
退職給付引当金	12,959	12,487
リース債務	550	436
繰延税金負債	15,539	1,158
その他	16,381	15,858
固定負債合計	136,681	121,940
負債合計	262,464	214,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	60,254	60,254
利益剰余金	217,225	215,539
自己株式	△89	△87
株主資本合計	332,377	330,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,406	1,061
繰延ヘッジ損益	△1,070	△335
為替換算調整勘定	△115	△83
評価・換算差額等合計	12,220	642
少数株主持分	10,999	10,895
純資産合計	355,596	342,231
負債純資産合計	618,060	556,780

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	280,597	267,410
売上原価	193,944	193,455
売上総利益	86,653	73,954
販売費及び一般管理費	67,153	67,395
営業利益	19,499	6,559
営業外収益		
受取利息	177	76
受取配当金	2,821	1,890
持分法による投資利益	185	134
その他	468	481
営業外収益合計	3,652	2,583
営業外費用		
支払利息	903	1,263
固定資産除却損	161	230
その他	424	248
営業外費用合計	1,489	1,742
経常利益	21,662	7,400
特別利益		
投資有価証券売却益	—	71
移転補償金	323	—
その他	26	—
特別利益合計	349	71
特別損失		
固定資産除却損	159	—
投資有価証券評価損	9,740	489
投資有価証券売却損	305	—
自己株式取得費用	—	409
その他	598	110
特別損失合計	10,803	1,009
税金等調整前四半期純利益	11,208	6,461
法人税、住民税及び事業税	5,891	2,172
法人税等調整額	△1,014	1,996
法人税等合計	4,877	4,169
少数株主利益	951	225
四半期純利益	5,379	2,067

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,208	6,461
減価償却費	14,419	14,044
長期前払費用償却額	574	562
のれん償却額	802	1,204
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,740	489
退職給付費用	689	472
固定資産除却損	321	230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	34
受取利息及び受取配当金	△2,998	△1,967
支払利息	903	1,263
持分法による投資損益 (△は益)	△185	△134
売上債権の増減額 (△は増加)	△166	1,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,112	△1,239
前払費用の増減額 (△は増加)	413	1,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,835	△471
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,830	△437
その他	△7,245	△5,263
小計	33,043	18,239
利息及び配当金の受取額	2,938	1,977
利息の支払額	△1,029	△1,387
法人税等の還付額	—	1,100
法人税等の支払額	△10,310	△5,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,642	14,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,257	△7,992
無形固定資産の取得による支出	△948	△1,043
投資有価証券の取得による支出	△5,798	△2,369
投資有価証券の売却による収入	128	247
長期預り敷金の増加による収入	208	210
長期預り敷金の減少による支出	△1,462	△45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,355	—
その他	274	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,209	△11,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,267	54,677
短期借入金の返済による支出	△35,437	△13,367
長期借入れによる収入	50,550	—
長期借入金の返済による支出	△17,250	△625
配当金の支払額	△3,805	△382
少数株主への配当金の支払額	△82	△121
株式買取請求による支出	—	△40,000
その他	33	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,275	64
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,657	3,381
現金及び現金同等物の期首残高	29,764	48,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,421	51,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	放送事業 (百万円)	映像・文 化事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	178,638	88,966	12,928	64	280,597	—	280,597
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,783	5,052	3,193	1,101	11,130	△11,130	—
計	180,421	94,019	16,122	1,165	291,728	△11,130	280,597
営業利益	2,300	10,908	6,184	65	19,458	41	19,499

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	放送事業 (百万円)	映像・文 化事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,789	102,276	12,339	4	267,410	—	267,410
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,044	3,252	4,850	183	9,331	△9,331	—
計	153,834	105,528	17,190	188	276,741	△9,331	267,410
営業利益又は営業損失(△)	△5,894	6,509	5,862	36	6,514	44	6,559

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業
映像・文化事業	各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、野球興行、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等
不動産事業	土地及び建物の賃貸等
その他事業	調査・研究等

3. 当社は認定放送持株会社制度を活用したグループ体制の再編の一環として組織体制の見直しを行った結果、国内における番組販売に係る事業を放送事業に移管する組織変更を行った。そのため、当事業形態を適切に反映させるべく、前期まで映像・文化事業セグメントに含まれていた国内番組販売収入を、第1四半期連結会計期間から放送事業セグメントに含めている。

当該変更に伴い映像・文化事業セグメントの売上高及び営業利益が、当第3四半期連結累計期間で27億3千5百万円、22億6千9百万円減少し、放送事業セグメントにおいては同額増加している。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

(7) 追加情報

当社は、平成20年12月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年4月1日を効力発生日として、当社のテレビ放送事業及び映像・文化事業を当社完全子会社である株式会社TBSテレビに承継させる吸収分割を行うとともに、認定放送持株会社へ移行した。

当該吸収分割にあたり、当社の反対株主である楽天株式会社ほか1名の株主から、平成21年3月31日、会社法第785条第1項に基づく当社株式の株式買取請求がなされた。この請求を受け、当該買取価格について協議を行ってきたが、効力発生日から30日以内に協議が調わなかったため、平成21年5月1日に東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行った。（買取請求株式総数37,770,800株、平成21年3月31日現在における当社発行済株式総数の19.83%）。

これに関連して、当社は、平成21年7月27日に楽天株式会社との間で、当該請求対象株式の買取代金の仮払いを行うことで合意し、平成21年7月31日、楽天株式会社に対する400億円の仮払いを実行した。

なお、この仮払金の原資については、当社のコミットメントラインの実行により短期借入を実施した。

また、会社法第786条に基づく法定利息等の概算額を自己株式取得費用として特別損失に計上している。

6. その他の情報

該当事項はない。

「参考」四半期個別情報

（株）TBSテレビ放送事業収入の内訳（累計）

（単位：百万円）

科 目	前年同四半期累計 (20.4.1~20.12.31)	当第3四半期累計 (21.4.1~21.12.31)	増 減		前事業年度 (20.4.1~21.3.31)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
テレビ	167,322	140,991	△26,330	△15.7%	218,138
タイム・番組制作	92,101	74,243	△17,858	△19.4%	120,512
タイム	45,188	37,176	△8,012	△17.7%	59,518
番組制作	46,912	37,066	△9,845	△21.0%	60,994
スポット	66,368	57,333	△9,035	△13.6%	85,895
その他	8,851	9,414	562	6.4%	11,730

（注）前年は、（株）東京放送ホールディングス（旧（株）東京放送）の放送事業収入の内訳を記載している。